



特許ニュースは

- 知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。令和4年 3月18日(金)
(2022年)

No. 15616 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9(木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3535-5347

近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

目次

☆中国知財の最新動向 第30回

中国の個人情報・データ安全に係る3つの法律の概要と対応策 (1)

中国知財の最新動向 第30回

中国の個人情報・データ安全に係る3つの法律の概要と対応策

BLJ法律事務所

弁護士 遠藤 誠¹

I. はじめに

中国では、従来、「ネットワーク安全法」²(2017年6月1日施行)³が公布・施行されていたが、2021年になって2つの法律、即ち、「データ安全法」⁴(2021年9月1日施行)⁵及び「個人情報保護法」(2021年11月1日施行)⁶が公布・施行されたことにより、中国の個人情報・データの安全⁷に関する法律が出揃った。

中国は、近時、習近平政権が2014年から推進している「総体的国家安全観」の下、「国家の安全」に重きを置いて規制を強化する動きにあり、上記三法もその中に位置付けられる。

既に、さまざまな細則等が施行され、意見募集稿が公表されているが、今後も引き続き、細則等の公布が行われるであろう。最近になって施行された細則等としては、以下のものがある。

M&m[®]
MIYOSHI & MIYOSHI

三好内外国特許事務所

情報社会の魁となるスマート知財を開発します

東京 虎ノ門

京都

所員数

約180名

在籍弁理士

51名

www.miyoshipat.co.jp

会長
弁理士 三好 秀和
副会長
知的財産フロンティア研究所 所長
弁理士 高橋 俊一
所長 兼 CEO
弁理士 伊藤 正和
上席副所長 兼 COO
弁理士 高松 俊雄
上席副所長
知的財産戦略研究所 理事長
弁理士 澤井 敬史
グローバル知的財産センター センター長
弁理士 原 裕子
訟務室長
弁理士 廣瀬 文雄

副所長
弁理士 橋本 浩幸
弁理士 工藤 理恵
弁理士 森 太士
弁理士 西澤 一生
上席所長代理
弁理士 松本 隆芳
弁理士 大淵 一志
所長代理
弁理士 河原 正子
弁理士 渡邊 富美子
弁理士 須永 浩子
弁理士 木村 達哉
常勤相談役
弁理士 豊岡 静男

特別相談役
弁理士 寺山 啓進
義理主 桜井 隆
弁理士 細川 寛
弁理士 堀 雅
弁理士 池田 清志
(中小企業診断士)
義理主 松波 太郎
弁理士 大森 拓
弁理士 山本 光紀
弁理士 加藤 澄恵
弁理士 高島 信彦
弁理士 安藤 直行
弁理士 洞井 美穂
弁理士 古岩 信嗣

弁理士 山本 貴士
弁理士 魚路 恵里子
弁理士 宮崎 智弘
弁理士 山ノ下 勝広
弁理士 安立 卓司
義理主 安原 二良
(京都事務所室長代理)
弁理士 山中 裕子
弁理士 橋元 成央
弁理士 栗原 康浩
弁理士 鈴木 吉治
弁理士 山本 哲朗
弁理士 田中 敦
弁理士 日野 光章
弁理士 諫山 太郎

弁理士 大熊 恵美
顧問
弁理士 松永 宣行
弁理士 鹿又 弘子
弁理士 大坂 雅浩
弁理士 辻 徹二
顧問
法学博士 ババット・ヴィニット
中国弁理士 鐘 晶
(Zhong Jing)
米国弁理士 吉田 正子
知的財産戦略研究所 所長
顧問
義理主 棚橋 祐治